

貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,006,821	流 動 負 債	106,243
現金及び預金	955,864	買掛金	30,893
売掛金	3,626	1年内返済予定の長期借入金	9,828
販売用不動産	20,994	リース債務	3,299
前払費用	498	未払金	13,679
未収還付法人税等	15,437	前受金	26,436
その他の	10,399	預り金	7,212
固 定 資 産	1,229,390	預り保証金	14,437
有 形 固 定 資 産	171,779	仮受金	455
建物	32,386	固 定 負 債	122,049
土地	127,027	長期借入金	89,399
リース資産	12,365	リース債務	10,413
投 資 そ の 他 の 資 産	1,057,611	預り保証金	22,237
出資金	30	負 債 合 計	228,293
関係会社長期貸付金	1,000,000	純 資 産 の 部	
繰延税金資産	1,262	株 主 資 本	2,007,919
長期未収入金	56,219	資本金	1,050,000
敷金及び保証金	100	資本剰余金	750,000
		資本準備金	750,000
		利益剰余金	207,919
		その他利益剰余金	207,919
		繰越利益剰余金	207,919
		純 資 産 合 計	2,007,919
資 産 合 計	2,236,212	負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,236,212

損 益 計 算 書

（ 自 2020年7月1日
至 2021年6月30日 ）

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		922,492
売 上 原 価		764,181
売 上 総 利 益		158,311
販売費及び一般管理費		148,159
営 業 利 益		10,152
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	45,007	
そ の 他	1,326	46,334
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	814	
業 務 委 託 費 用	6,644	
そ の 他	611	8,070
経 常 利 益		48,415
税 引 前 当 期 純 利 益		48,415
法人税、住民税及び事業税	15,491	
法 人 税 等 調 整 額	416	15,907
当 期 純 利 益		32,507

【個別注記表】

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 18～30年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒等による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

4. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は発生事業年度の費用としております。

5. 未適用の会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年6月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当計算書類の作成時において評価中であります。